

11988P-00

2020  
年度版

みんなが  
欲しかった!



# 行政書士



TAC行政書士講座

## 5年過去 問題集



解説には**正解率**つき! **合格に  
必要なレベル**が一目瞭然!

本試験問題  
と同じ  
スタイルで  
解ける!

解答用紙  
ダウンロード  
サービス  
つき!

過去問で  
**基礎知識**を仕上げる!



問題編と解答解説編の  
**2分冊**で使いやすい

## はじめに

---

本書は、令和3年度から令和7年度までの行政書士試験を再現し、新しい順番に並べたうえで、解答解説を付したものです。

資格試験の学習において、一般に、過去の本試験問題を解くことは実力アップの最も効果的な方法だといわれています。行政書士試験もその例にもれません。

しかし、ただ漫然と過去問題を解いているだけでは、いわれるほどの効果は上がらないのも事実です。やはりそこには「出題傾向分析」が必要であり、過去問題集の使い方にもそれなりの工夫が求められます。過去問題を解く上での基本は、出題傾向を探り、繰り返し出題されるポイントをおさえ、自分にとっての難易度を確認することです。そして、参考書などを使って、自分の不得意分野を克服することです。このような学習を心がけていけば、いつの間にか本書は、あなた専用の立派な『予想問題集』に変身していることでしょう。

そのように本書を活用された方々は、必ずや行政書士試験に合格するであろうと、固く信じています。そして何よりもあなたの合格を心から願うものです。

TAC行政書士講座

本書は、令和8年1月23日現在の施行法令および令和8年1月23日現在において令和8年4月1日までに施行されることが見込まれる法令に基づいて作成しております。

なお、本書刊行後、令和8年4月1日施行の改正法令が成立した場合は、下記ホームページの法改正情報コーナーに、法改正情報を適宜掲載いたします。

TAC出版書籍販売サイト「TAC出版オンラインストア」

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

# 本書の特長と使い方

本書には、令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）の行政書士本試験問題および解答解説を、新しい年度からの順番に並べ替えて、「問題編」「解答解説編」の2分冊で収録してあります。本書をしっかりとこなして、合格レベルの実力をしっかりと養ってください。

学習効率を考えて、法改正を反映させますので、問題文の表記が、出題当時のものと異なったり、解答が変わっていることもあります。

**問題28** 錯誤等に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、  
妥当でないものはどれか。 \*すべての記述の内容を一部修正した。

- 1 表意者が、自己の意思表示が錯誤によるものであることを理由として、その効果を否定することができる場合であっても、相手方は、表意者の錯誤を理由として、その効果を否定することができない。
- 2 売買代金に関する立替金返還債務のための保証において、実際には売買契約が偽装されたものであったにもかかわらず、保証人がこれを知らずに保証契約を締結した場合、売買契約の成否は、原則として、立替金返還債務を主たる債務とする保証契約の重要な内容であるから、保証人は、錯誤を理由として、自己の意思表示の効果を否定することができる。
- 3 婚姻あるいは養子縁組などの身分行為は錯誤によりその効果を否定することができず、人違いによって当事者間に婚姻または縁組をする意思がないときであっても、やむを得ない事由がない限り、その婚姻あるいは養子縁組の効力は否定されない。
- 4 連帯保証人が、他にも連帯保証人が存在すると誤信して保証契約を締結した場合、他に連帯保証人があるかどうかは、通常は保証契約の動機にすぎないから、その存在を特に保証契約締結の基礎とした旨の表示が行われたことの主張立証がなければ、連帯保証人は錯誤を理由として自己の意思表示の効果を否定できない。
- 5 離婚に伴う財産分与に際して夫が自己所有の不動産を妻に譲渡した場合において、実際には分与者である夫に課税されるにもかかわらず

本試験問題の中には、必ずおさえておきたい内容と、あまり必要でない内容が混在しています。本書では、文章理解を除く五肢択一式問題に、必ずおさえておきたい内容に**【覚】**、必要でない内容に**【捨】**とのアイコンを、解答解説に掲載しています。問題番号にアイコンが付されているときは問題全体、選択肢にアイコンが付されているときは選択肢ごとという意味です。

〈解答解説編（復習するとき）〉

**【覚】** …解説をじっくり読んで内容を理解したうえで覚えてください

**【捨】** …無視してしまってもよいです

文章理解を除く問題に、出題ポイントとして、問題を解くときの注意点、解法テクニック、出題意図などを記載しています。

各解答に記載されている正答率は、TAC行政書士講座データリサーチ（本試験直後に実施する解答採点サービス）の結果、算出された数字を基にしています。他の受験生の出来不出来を参考にしてください。

## 法令等【問題1～問題40は択一式（5肢択一式）】

### 基礎法学

問題 1 調停と仲裁

覚

正解 1

正答率 56%

#### 出題ポイント

裁判外紛争処理に関する基礎法学の典型テーマです。空欄の前後の文脈に注意しながら、確実に判断できる空欄箇所を探し、選択肢を手描かりにして解答を絞り込みましょう。

#### ア 「調停」

調停は、紛争当事者以外の第三者が仲介し、和解の条件(内容)を紛争当事者にして、当事者の合意によって紛争を解決するように当事者にはたらきかける制度です。民事調停法では、「この法律で、民事に関する紛争につき、当事者の互譲により、条理にかなない実情に即した解決を図ることを目的とする」と規定されています。

#### イ 「和解」

調停は、和解の条件(内容)を紛争当事者に示して紛争当事者の互譲つまり和解により紛争解決を目指す制度です。

#### ウ 「仲裁」

仲裁は、紛争当事者が争いの解決のために第三者を選び、その判断に服することを約束すること(仲裁合意)により争いを解決する手段です(仲裁法2条1項参照)。

#### エ 「裁判」

仲裁の特色として、仲裁人という第三者が示した解決に当事者が拘束される点にあり、この拘束力を有する点において、仲裁は裁判に似ています。

以上より、ア＝調停、イ＝和解、ウ＝仲裁、エ＝裁判が入り、肢1が正解となります。

TAC行政書士講座の講師・スタッフによる解説を、重要ポイントにしばって、まとめ直しました。知識定着が不安な内容は、じっくりと読み込んで、必ず“モノ”にしてください。

付属の赤シートで解答・解説を隠して学習することができるので、とても便利です。



**とっても便利！ 2冊にバラして使える!!**

# セパレートBOOK形式

『みんなが欲しかった！行政書士の5年過去問題集』は、かなりページ数が多いため、「問題と解答解説を分けて使いたい」という方もいらっしゃると思います。

そこで、本書は2分冊とし、分解して使うことができるつくりにしました。

第1分冊：問題編（令和7年度～令和3年度）

第2分冊：解答解説編（令和7年度～令和3年度）

**分けて使いたい人：次のページのように本を分解して使用できる！**

**全科目をまとめて持ち歩きたい人：ばらさず一冊で使える！**

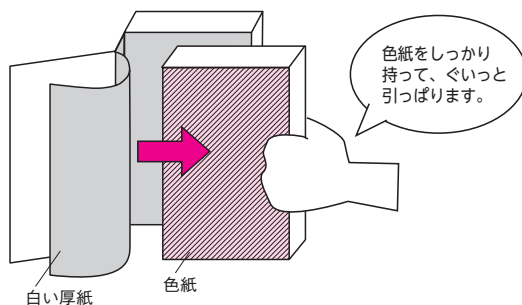
読者のみなさんは自分が使いやすいように、本を自由にカスタマイズして、自分だけの「本当に欲しかった過去問題集」を作り上げてください！

## 2分冊の使い方

### ★セパレートBOOKの作りかた★

白い厚紙から、色紙のついた冊子を取り外します。

※色紙と白い厚紙が、のりで接着されています。乱暴に扱いますと、破損する危険性がありますので、丁寧に抜きとるようにしてください。



※抜きとるさいの損傷についてのお取替えはご遠慮願います。

※ 本書巻末には、問題編・解答解説編の2分冊とは別に、年度ごとの「答案用紙」が別冊で付いています。

「答案用紙」は、ダウンロードでもご利用いただけます。TAC出版オンラインストア（TAC出版書籍販売サイト）の「解答用紙ダウンロード」にアクセスしてください。

<https://bookstore.tac-school.co.jp>

# シリーズ紹介と活用法

ここでは、TAC出版書籍（みんなが欲しかった！行政書士シリーズ）のご紹介と、その書籍を使った効果的な学習法について説明します。



## 入門書

### 1 行政書士 合格へのはじめの一步



- ・「**オリエンテーション編**」で、行政書士という資格と行政書士試験について、さらっと確認してイメージをつかみましょう。
- ・「**入門講義編**」で、各科目の内容をざっと読んで全体像をつかむとともに、法律学習になれましょう。

## 実力養成

### 2 行政書士の教科書



- ・まずは1回、ざっと読んで**全体像**をつかみましょう。わからないところがあっても、どんどん読み飛ばします。
- ・**本文**をじっくり、力を入れて読み込みましょう。
- ・「**例題**」は必ず解きましょう。できないときは、すぐに本文に戻って知識を確認しましょう。

### 3 行政書士の問題集



- ・『行政書士の教科書』の1回目を読む段階から、できればSectionごと、少なくともCHAPTERごとに、『行政書士の問題集』の問題を解きましょう。
- ・できなかった問題は、**解説に記載されているリンク**をもとに『行政書士の教科書』に戻って確認しましょう。

リンク

リンク

### 4 行政書士の最重要論点150



- ・『行政書士の教科書』の重要な150の論点をピックアップして、見開き2ページ1論点(項目)の構成、図表中心でまとめています。

### 5 行政書士の判例集



- ・最重要判例を中心に、重要度に応じてメリハリをつけながら、憲法・民法・行政法・商法の数多くの判例を掲載しています。

## 過去問演習

本書

### 6 行政書士の5年過去問題集



- ・ 5年分の本試験問題を、詳細な解説と問題ごとの正答率とともに、新しい順に**年度別**に収録しています。
- ・ 出来具合に一喜一憂することなく、また解きっぱなしにせずに、できなかった問題は、『行政書士の教科書』に戻って復習しましょう。

### 7 行政書士の肢別問題集



- ・ 実際の本試験問題を素材にしながら、重要論点を、選択肢ごとに分解し、**1問1答形式**で、知識を確認できる1冊です。
- ・ 選択肢（問題）ごとに、重要度ランク・肢を切るポイントを明示しているので、メリハリをつけた学習が可能です。

## 記述対策

### 8 行政書士の40字記述式問題集



- ・ 過去問題を題材にした**解法マニュアル**と、**過去問題&オリジナル予想問題**が1冊に集約されています。
- ・ 一通りの学習が終わって、直前期に40字記述式対策を行われる受験生が多いようですが、実力養成の学習と同時並行することで、より知識定着を図ることも可能です。

## 直前対策

### 9 本試験をあてる TAC直前予想模試 行政書士



- ・ 出題傾向を徹底分析した**予想問題**を**3回分**と**最新本試験**を収録しています。
- ・ 問題部分は回数ごとに取り外せるようになっているので、実際の**本試験を意識したシミュレーション**を行うことができます。是非とも**時間（180分）**を計りながらチャレンジしてみましょう。

合格！



	(1) 郵送による受験申込み	(2) インターネットによる受験申込み
① 受付期間	例年、7月下旬から8月中旬まで	例年、7月下旬から8月下旬まで
② 申込方法等	試験案内が入っていた封筒を使用して、受付期間内に郵便局の窓口で必ず「 <b>簡易書留郵便</b> 」扱いの手続きを行ってください（ポストには直接投函しないでください）。 <b>受付締切日までの消印があり、かつ、この日までの受付郵便局の日附印がある「振替払込受付証明書（お客さま用）」が貼られている</b> 不備のないものが受け付けられます。受験手数料は、受験願書の受付期間内に、試験案内にとじ込まれている <b>専用の振替払込用紙</b> により、 <b>必ず郵便局（ゆうちょ銀行）の窓口</b> で取扱時間内に払い込んでください（ATMからの払い込みは禁止されています）。	センターのホームページの「インターネットによる申込みはこちらから」をクリックして、サイトの申込み条件を確認のうえ「同意して申し込む」ボタンをクリックして登録ページ（外部サイト）に進みます。画面の項目に従って必要事項を漏れなく入力してください。受験手数料は、 <b>申込者本人名義のクレジットカード、又はコンビニエンスストア</b> で払い込みます。 ※顔写真の画像データ（JPEG形式）が必要となります。 ※スマートフォン等は閲覧に支障を生じることがあります。

## 受験手数料

10,400円

## 受験票の交付

受験票（圧着した郵便はがき）は、例年**10月中旬～下旬に発送**されます。受験票には、受験番号及び試験場等が記載されています。

## 試験結果の発表と通知

試験結果は、例年、本試験翌年の1月下旬に、合格者の受験番号がセンター事務所の掲示板に公示されます。センターのホームページにも合格者の受験番号が掲載されます。なお、公示後、受験者全員（欠席者及び欠席扱いとなった者を除く）に可否通知書（圧着した郵便はがき）が郵送されます。

## 合格基準

例年、次の要件のいずれも満たした者が合格とされます。

- (1) 行政書士の業務に関し必要な**法令等科目**の得点が、満点の**50パーセント以上**である者
- (2) 行政書士の業務に関し必要な**基礎知識科目**の得点が、満点の**40パーセント以上**である者
- (3) **試験全体**の得点が、満点の**60パーセント以上**である者

(注) 合格基準については、試験問題の難易度を評価し、補正的措置を加えることがあります。

**連絡先**（問い合わせ先） 一般財団法人 行政書士試験研究センター

**所在地** 〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館3階

**電話番号**（試験専用） 03-3263-7700 **ホームページ** <https://gyosei-shiken.or.jp>

# 出題テーマ一覧

## 令和7年度 出題テーマ一覧

【法令等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
基礎法学	1	法律用語
	2	裁判員制度
憲法	3	人権（法の下の平等）
	4	人権（取材・報道の自由）
	5	人権（統治（国会の召集））
	6	統治（内閣総理大臣）
	7	統治（法令の形式）
行政法	8	一般的法理論（行政行為）
	9	一般的法理論（行政罰）
	10	一般的法理論（行政行為の附款）
	11	行政手続法（弁明の機会の付与）
	12	行政手続法（行政指導）
	13	行政手続法（申請に対する処分）
	14	行政不服審査法（審査請求の方式）
	15	行政不服審査法（審査請求と再調査の請求）
	16	行政不服審査法（教示）
	17	行政事件訴訟法（抗告訴訟の対象）
	18	行政事件訴訟法（出訴期間）
	19	行政事件訴訟法（差止めの訴え）
	20	国家賠償法（1条）
	21	国家賠償法（総合）
	22	地方自治法（条例）
	23	地方自治法（長と議会の関係）
	24	地方自治法（国または都道府県の関与）
	25	総合（建築にかかわる紛争）
	26	総合（行政機関情報公開法）
民法	27	総則（行為能力）
	28	総則（代理）
	29	物権（即時取得）
	30	物権（担保物権総合）
	31	債権総論（債権譲渡）
	32	債権総論（連帯債務）
	33	債権各論（消費貸借）
	34	債権各論（不当利得）
	35	相続（認知）



商 法	36	商行為（交互計算）
	37	会社法（設立－発起人）
	38	会社法（取締役会－取締役会）
	39	会社法（監査役および監査役会）
	40	会社法（株券）

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ
憲 法	41	人権（旧優生保護法違憲判決）
行政法	42	一般的な法理論（行政立法－条例）
	43	行政事件訴訟法（実質的当事者訴訟）

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ
行政法	44	行政事件訴訟法（裁決取消訴訟）
民 法	45	総則（表見代理の類推適用）
	46	債権各論（事務管理）

【基礎知識（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
一般知識	47	住民投票
	48	日本の政党と政治
	49	日本の米価
	50	自由貿易体制と関税
	51	経済用語
	52	ジェンダーと平等
業務関連 法令	53	行政書士法
	54	戸籍法
情報通信 個人情報 保護	55	情報通信（ディープフェイク）
	56	情報通信（近年の投資詐欺問題）
	57	個人情報保護法（個人情報保護制度）
文章理解	58	空欄補充
	59	空欄補充
	60	脱文挿入

## 令和6年度 出題テーマ一覧

【法令等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
基礎法学	1	法治国と法の支配
	2	訴訟の手続の原則
憲 法	3	人権（人格権と夫婦同氏制）
	4	人権（U R L等の情報の削除）
	5	人権（教育に関する判例）
	6	統治（選挙制度の形成に関する国会の裁量）
	7	統治（国会議員の地位・特権）
行政法	8	一般的法理論（行政行為・処分）
	9	一般的法理論（行政立法）
	10	一般的法理論（行政法における一般原則）
	11	行政手続法（適用）
	12	行政手続法（行政指導）
	13	行政手続法（審査基準と処分基準）
	14	行政不服審査法（審査請求）
	15	行政不服審査法（適用除外等）
	16	行政不服審査法・行政事件訴訟法（比較）
	17	行政事件訴訟法（訴えの利益の消滅）
	18	行政事件訴訟法（抗告訴訟における判決）
	19	行政事件訴訟法（民衆訴訟・機関訴訟）
	20	国家賠償法（国家賠償一般）
	21	国家賠償法（1条に基づく責任）
	22	地方自治法（普通地方公共団体の事務）
	23	地方自治法（住民監査請求および住民訴訟）
	24	地方自治法（普通地方公共団体の条例と規則）
	25	総合（公立学校をめぐる裁判）
	26	総合（公文書管理法）
民 法	27	総則（失踪の宣告）
	28	総則（無効および取消し）
	29	物権総論（相続と登記）
	30	担保物権（抵当権と賃借権）
	31	債権総論（保証）
	32	債権各論（売買契約を素材とする横断問題）
	33	債権各論（組合）
	34	債権各論（不法行為に基づく損害賠償）
	35	相続（共同相続における遺産分割）

商 法	36	商行為（匿名組合）
	37	会社法（株主の議決権）
	38	会社法（監査等委員会設置会社の取締役の報酬等）
	39	会社法（株式交換）
	40	会社法（会社訴訟）

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ
憲 法	41	人権（非嫡出子法定相続分違憲事件）
行政法	42	損失補償（土地収用法）
	43	行政事件訴訟法（実質的当事者訴訟）

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ
行政法	44	行政事件訴訟法（処分取消訴訟）
民 法	45	担保物権（動産売買の先取特権）
	46	債権総論（債権者代位権）

【基礎知識（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
一般知識	47	政治一般
	48	中東とパレスチナ
	49	日本円と外国為替
	50	日本における外国人
	51	ジェンダー
業務関連 法令	52	行政書士法
	53	住民基本台帳法
情報通信 個人情報 保護	54	情報通信（デジタル環境での情報流通）
	55	情報通信（欧米の情報通信法制）
	56	情報通信（デジタル庁）
	57	個人情報保護（個人情報保護法）
文章理解	58	空欄補充
	59	並べ替え
	60	脱文挿入

## 令和5年度 出題テーマ一覧

【法令等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
基礎法学	1	民事裁判における「法の欠如」
	2	法人等
憲 法	3	人権（基本的人権の間接的、付随的な制約）
	4	人権（国務請求権）
	5	統治（罷免・解職）
	6	統治（国政調査権の限界）
	7	統治（財政）
行政法	8	一般的な法理論（行政行為の瑕疵）
	9	一般的な法理論（行政上の法律関係）
	10	一般的な法理論（マククリーン事件判決・裁量）
	11	行政手続法（一般）
	12	行政手続法（聴聞）
	13	行政手続法（行政庁等の義務）
	14	行政不服審査法（一般）
	15	行政不服審査法（審査請求の裁決）
	16	行政不服審査法（審査請求の手続）
	17	行政事件訴訟法（戒告処分と取消訴訟）
	18	行政事件訴訟法（準用規定）
	19	行政事件訴訟法（抗告訴訟の対象・処分性）
	20	国家賠償法（道路をめぐる国家賠償・2条）
	21	国家賠償法（1条2項に基づく求償権の性質）
	22	地方自治法（普通地方公共団体一般）
	23	地方自治法（直接請求）
	24	地方自治法（事務の共同処理）
	25	総合（空港や航空関連施設をめぐる裁判）
	26	総合（地方公共団体に対する法律の適用）
民 法	27	総則（消滅時効）
	28	物権総論（取得時効と登記）
	29	担保物権（集合動産譲渡担保）
	30	債権総論（連帯債務者の一人について生じた事由）
	31	債権総論（相殺）
	32	債権総論（弁済の提供・受領遅滞）
	33	債権各論（契約の解除等）
	34	債権各論（損益相殺ないし損益相殺的調整）
	35	相続（遺言）

商 法	36	商行為（商行為一般）
	37	会社法（設立時取締役）
	38	会社法（種類株式）
	39	会社法（役員等の責任）
	40	会社法（会計参与と会計監査人の差異）

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ
憲 法	41	人権（表現行為に対する事前抑制）最大判昭61.6.11
行政法	42	一般的な法理論（公営住宅の私法適用）最判昭59.12.13
	43	行政事件訴訟法（出訴期間経過と訴訟選択）

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ
行政法	44	行政事件訴訟法（差止訴訟・仮の差止め）
民 法	45	担保物権（抵当権の物上代位）
	46	債権各論（請負人の担保責任）

【一般知識等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
政 治 経 済 社 会	47	政治（G7サミット）
	48	政治（テロリズム対策）
	49	政治（1960年代以降の東南アジア）
	50	経済（日本の法人課税）
	51	経済（日本の金融政策）
	52	社会（日本における平等と差別）
	53	社会（日本の社会保障、社会福祉）
情報通信 個人情報 保護	54	情報通信（日本における行政のデジタル化）
	55	情報通信（情報通信用語）
	56	情報通信（インターネット広告）
	57	個人情報保護（個人情報）
文章理解	58	脱文挿入
	59	空欄補充
	60	脱文挿入

## 令和４年度 出題テーマ一覧

【法令等（５肢択一式）】（各４点）

科目	No.	テーマ
基礎法学	1	大陸法系と英米法系の裁判観
	2	法律用語
憲 法	3	人権（表現の自由）
	4	人権（職業選択の自由）
	5	人権（適正手続）
	6	統治（内閣の権限）
	7	統治（裁判の公開）
行政法	8	一般的な法理論（公法上の権利の一身専属性）
	9	一般的な法理論（行政契約）
	10	一般的な法理論（行政調査）
	11	行政手続法（申請に対する処分）
	12	行政手続法（不利益処分）
	13	行政手続法（届出）
	14	行政不服審査法（総合）
	15	行政不服審査法（審理員）
	16	行政不服審査法（教示）
	17	行政事件訴訟法（総合）
	18	行政事件訴訟法（抗告訴訟の対象・処分性）
	19	行政事件訴訟法（処分無効確認訴訟）
	20	国家賠償法（１条１項）
	21	国家賠償法（２条１項）
	22	地方自治法（罰金・過料を定める条例制定）
	23	地方自治法（住民監査請求および住民訴訟）
	24	地方自治法（都道府県の事務）
	25	総合（国家行政組織法）
	26	総合（国籍と住民）
民 法	27	総則（94条２項の善意の第三者）
	28	物権各論（占有権）
	29	担保物権（根抵当権）
	30	債権総論（履行期限を徒過した場合の諸問題）
	31	債権総論（債務不履行による契約の解除）
	32	債権各論（賃貸借契約）
	33	債権各論（法定利率）
	34	債権各論（不法行為・正当防衛・緊急避難）
	35	相続（相続一般）

商 法	36	商法総則（営業譲渡）
	37	会社法（設立・発行可能株式総数の定め等）
	38	会社法（株式・特別支配株主の株式売渡請求）
	39	会社法（機関・公開会社における株主総会）
	40	会社法（機関・会計参与）

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ
憲 法	41	統治（地方議会議員出席停止事件）
行政法	42	行政法総合（情報公開法と行政手続法に基づく開示手続）
	43	国家賠償法（国家補償の谷間・予防接種禍）

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ
行政法	44	行政事件訴訟法（義務付け訴訟）
民 法	45	総則（無権代理と相続）
	46	債権総論（債権者代位権）

【一般知識等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
政 治 経 済 社 会	47	政治（ロシア・旧ソ連の外交・軍事）
	48	政治（ヨーロッパの国際組織）
	49	政治（軍備縮小）
	50	社会（郵便局）
	51	経済（国内総生産・GDP）
	52	社会（日本の森林・林業）
	53	社会（アメリカ合衆国における平等と差別）
	54	社会（地球環境問題解決のための国際協力体制）
情報通信 個人情報 保護	55	情報通信（人工知能・AI）
	56	情報通信（情報通信用語）
	57	個人情報保護（個人情報保護制度）
文章理解	58	並べ替え
	59	脱文挿入
	60	空欄補充



## 令和3年度 出題テーマ一覧

【法令等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
基礎法学	1	刑罰論
	2	法令の効力
憲 法	3	人権（予防接種禍訴訟）
	4	人権（捜査とプライバシー）
	5	人権（砂川政教分離訴訟）
	6	統治（国会中心立法・国会単独立法）
	7	統治（国民投票制）
行政法	8	一般的な法理論（法の一般原則）
	9	一般的な法理論（行政裁量）
	10	一般的な法理論（行政立法）
	11	行政手続法（意見公募手続）
	12	行政手続法（理由の提示）
	13	行政手続法（行政指導）
	14	行政不服審査法（執行停止）
	15	行政不服審査法（再調査の請求）
	16	行政不服審査法（審査請求一般）
	17	行政事件訴訟法（総合）
	18	行政事件訴訟法（取消訴訟）
	19	行政事件訴訟法（原告適格）
	20	国家賠償法（4条）
	21	国家賠償法（1条に関する判例）
	22	地方自治法（公の施設）
	23	地方自治法（条例と規則）
	24	地方自治法（長と議会）
	25	総合（通達）
	26	総合（公立学校）
民 法	27	総則（意思表示）
	28	総則（不在者の財産管理）
	29	物権（物権の請求権）
	30	物権（留置権）
	31	債権総論（履行遅滞）
	32	債権総論（債権者代位権）
	33	債権各論（売主の契約内容不適合責任）
	34	債権各論（不法行為）
	35	相続（相続一般）

商 法	36	商行為（營業的商行為）
	37	会社法（設立に係る責任等）
	38	会社法（株式の質入れ）
	39	会社法（社外取締役および社外監査役の設置）
	40	会社法（剰余金の配当）

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ
憲 法	41	統治（裁判員制度の合憲性）
行政法	42	一般的な法理論（行政上の強制措置）
	43	行政手続法（不利益処分）

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ
行政法	44	行政手続法（行政指導の中止等の求め）
民 法	45	債権総論（債権譲渡）
	46	債権各論（土地工作物責任）

【一般知識等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ
政 治 経 済 社 会	47	政治（オリンピックと政治）
	48	政治（新型コロナウイルス感染症対策と政治）
	49	政治（公的役職の任命）
	50	経済（ふるさと納税）
	51	経済（国際収支）
	52	社会（エネルギー）
	53	社会（先住民族）
	54	社会（ジェンダー・セクシュアリティ）
情報通信 個人情報 保護	55	情報通信（顔認証）
	56	情報通信（自動運転）
	57	個人情報保護（国の行政機関の個人情報保護制度）
文章理解	58	脱文挿入
	59	空欄補充
	60	脱文挿入

# 試験結果の推移

直近10年間の行政書士試験の申込者数・受験者数・合格者数・合格率の推移を掲載します。

平均的には12%程度ですが、低い年度もありますので、しっかりと学習しなければいけない難易度（合格率）といえます。

年度	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
平成28年度	53,456	41,053	4,084	9.95%
平成29年度	52,214	40,449	6,360	15.7%
平成30年度	50,926	39,105	4,968	12.7%
令和元年度	52,386	39,821	4,571	11.5%
令和2年度	54,847	41,681	4,470	10.7%
令和3年度	61,869	47,870	5,353	11.18%
令和4年度	60,479	47,850	5,802	12.13%
令和5年度	59,460	46,991	6,571	13.98%
令和6年度	59,832	47,785	6,165	12.9%
令和7年度	63,845	50,163	7,292	14.54%

# CONTENTS

はじめに／ iii      本書の特長と使い方／ iv  
セパレートBOOK形式／ vi      シリーズ紹介と活用法／ viii  
行政書士試験の概要／ x      出題テーマ一覧／ xii  
試験結果の推移／ xxii

## 令和7年度

---

問題 .....	問題編	1
解答解説 .....	解答解説編	325

## 令和6年度

---

問題 .....	問題編	59
解答解説 .....	解答解説編	389

## 令和5年度

---

問題 .....	問題編	125
解答解説 .....	解答解説編	455

## 令和4年度

---

問題 .....	問題編	189
解答解説 .....	解答解説編	521

## 令和3年度

---

問題 .....	問題編	255
解答解説 .....	解答解説編	589

令和 7 年度

# 問題

## 法令等 [問題1～問題40は択一式（5肢択一式）]

### 基礎法学

**問題1** 次の文章の空欄「ア」～「エ」に当てはまる語句の組合せとして、  
妥当なものはどれか。

まず「者」、「物」そして「もの」の使い分け方であるが、このうち「者」とは、自然人にせよ法人にせよ、原則として法律上の「ア」を有する主体のことを指す用語である。これに対し「物」というのは、権利の客体となる「イ」であって、「者」が指すような法律上の「ア」を有する主体以外のものを指す。（…中略…）

次に「もの」には三つの用法があり、第一は抽象的なものを指す場合（ただし、「者」や「物」に当たる場合は、これらが優先して使われる。）であり、第二は「ア」のない社団や財団を指す場合で、時によりこれに自然人や法人を含めて指すこともある。第三として、あるものに更に要件を重ねて規定する場合に用いる。たとえば自然環境保全法第一七条第五項第二号は原生自然環境保全地域内における行為を制限する規定の適用除外を掲げ、「通常の管理行為又は軽易な行為のうち、原生自然環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので環境省令で定めるもの」としているが、この場合の「おそれがないもの」の「もの」は上記の「ウ」の用法であり、また「環境省令で定めるもの」の「もの」は「エ」の使い方である。

（出典 山本庸幸「実務立法技術」商事法務、2006年から  
＜文章を一部省略した。＞）

	ア	イ	ウ	エ
1	人格	有体物	第三	第一
2	実体	所有物	第二	第一
3	人格	有体物	第一	第三
4	実体	所有物	第三	第一
5	資格	有体物	第二	第三

**問題2** 裁判員制度に関する次の記述のうち、裁判員法\*の規定に照らし、誤っているものはどれか。

- 1 裁判員は、衆議院議員の選挙権を有する者の中から、くじその他の作為が加わらない方法で選任される。
- 2 一定の事由があれば、検察官、被告人または弁護人は、裁判所に対して、選任された裁判員の解任の請求をすることができる。
- 3 裁判員は、地方裁判所で行われる一定の刑事裁判の訴訟手続に参加する。
- 4 裁判員の関与する判断は、合議体を構成する裁判官の意見を聞いた上で、裁判員の過半数の意見によって行われる。
- 5 裁判員が、その関与する判断のための評議の秘密を漏らしたときは、当該裁判員は、刑罰を科される。

(注) \* 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律



## 憲 法

**問題 3** 法の下の平等に関する次の記述のうち、最高裁判所の判例に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 尊属殺を通常の殺人よりも高度の道義的非難に値するものとみなし、その刑罰を通常の殺人よりも加重する規定については、社会的身分による差別を行うものとして、通常よりも厳格な基準でその合憲性が審査されなければならない。
- 2 所得税の賦課・徴収に際して、給与所得者と自営業者等との間で異なる取り扱いを行う法律の規定については、それが人種・信条・性別など憲法14条1項の列举する事由による差別に該当しないので、立法者の裁量を広く認めることができる。
- 3 女性のみにも再婚禁止期間を定めた民法の規定の合憲性を判断する際には、性別による差別が憲法24条にいう個人の尊厳と深く関わるため、性別以外による法的取り扱いの区別に比べて厳格な基準で審査が行われなければならない。
- 4 子にとって自ら選択・修正する余地のない事柄を理由にその子に不利益を及ぼすことは許されず、子を個人として尊重し、権利を保障すべきだという考えが確立されてきており、嫡出でない子の法定相続分を差別する規定の合理性は失われている。
- 5 憲法25条の定める生存権は個人の尊厳と密接に関係する権利であり、これに関係する法的取り扱いの区別の合憲性については、立法者がその裁量を踰越していないか厳格かつ慎重に審査されなければならない。

令和 6 年度

# 問 題

# 法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

## 基礎法学

**問題 1** 次の文章の空欄の〔ア〕～〔オ〕に当てはまる語句の組合せとして、妥当なものはどれか。

「〔ア〕」と「〔イ〕」とは基本的に共通な発想に立脚する概念であるが、前者が大陸的背景のもとで何よりも〔ウ〕の国政における優位を含意するのに対し、後者は、そのイギリス的伝統に対応して、〔エ〕としての〔オ〕をまず前提しているという点で、必ずしも同一の思想を表わしているとは言い難い。

(出典 碧海純一「新版 法哲学概論〔全訂第2版〕」1989年から  
＜原文の表記を一部改めた。＞)

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	法の支配	法治国	判例法	一般意思	コモン・ロー
2	法治国	法の支配	憲法	一般意思	法律
3	法の支配	法治国	憲法	主権者	国会
4	法治国	法の支配	議会立法	判例法	コモン・ロー
5	法の支配	法治国	議会立法	最高法規	憲法

**問題2** 訴訟の手続の原則に関する次の記述のうち、妥当でないものはどれか。

- 1 民事訴訟手続において、裁判長は、口頭弁論の期日または期日外に、訴訟関係を明確にするため、事実上および法律上の事項に関し、当事者に対して問いを発し、または立証を促すことができる。
- 2 刑事訴訟手続において、検察官は、犯人の性格、年齢および境遇、犯罪の軽重および情状ならびに犯罪後の状況により訴追を必要としないときは、公訴を提起しないことができる。
- 3 非訟事件手続において、裁判所は、利害関係者の申出により非公開が相当と認める場合を除き、その手続を公開しなければならない。
- 4 民事訴訟手続において、裁判所は、判決をするに当たり、口頭弁論の全趣旨および証拠調べの結果をしん酌して、自由な心証により、事実についての主張を真実と認めるべきか否かを判断する。
- 5 刑事訴訟手続において、検察官は、起訴状には、裁判官に事件につき予断を生ぜしめる虞のある書類その他の物を添付し、またはその内容を引用してはならない。

## 憲 法

**問題 3** 人格権と夫婦同氏制に関する次の記述のうち、最高裁判所の判例の趣旨に照らし、妥当でないものはどれか。

- 1 氏名は、社会的にみれば、個人を他人から識別し特定する機能を有するものであるが、同時に、その個人からみれば、人が個人として尊重される基礎であり、その個人の人格の象徴であって、人格権の一内容を構成する。
- 2 氏は、婚姻及び家族に関する法制度の一部として、法律がその具体的な内容を規律しているものであるから、氏に関する人格権の内容も、憲法の趣旨を踏まえつつ定められる法制度をまっぴらして、初めて具体的に捉えられる。
- 3 家族は社会の自然かつ基礎的な集団単位であるから、氏をその個人の属する集団を想起させるものとして一つに定めることにも合理性があり、また氏が身分関係の変動に伴って改められることがあり得ることは、その性質上予定されている。
- 4 現行の法制度の下における氏の性質等に鑑みると、婚姻の際に「氏の変更を強制されない自由」が憲法上の権利として保障される人格権の一内容であるとはいえない。
- 5 婚姻前に築いた個人の信用、評価、名誉感情等を婚姻後も維持する利益等は、憲法上保障される人格権の一内容とはいえず、当該利益を婚姻及び家族に関する法制度の在り方を検討する際に考慮するか否かは、専ら立法裁量の問題である。

令和 5 年度

# 問 題

## 法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

### 基礎法学

**問題1** 次の文章の空欄「ア」～「エ」に当てはまる語句の組合せとして、  
妥当なものはどれか。

明治8年太政官布告103号裁判事務心得の3条には、「民事の裁判に成文の法律なきものは「ア」に依り「ア」なきものは「イ」を推考して裁判すべし」という規定があり、民事裁判について「法の欠如」があるばあい「イ」によるべきことがうたわれている。「ウ」の支配する刑法では罰則の欠如は当の行為につき犯罪の成立を否定する趣旨であるから、それは「法の欠如」ではない。ところが、民事裁判では、法の欠如があっても当事者に対して「エ」(フランス民法4条)をすることはできず(憲法32条参照)、また、当然に原告を敗訴にすることももちろん法の趣旨ではない。

(出典 団藤重光「法学の基礎〔第2版〕」から＜文章を一部省略した。＞)

	ア	イ	ウ	エ
1	習慣	条理	罪刑法定主義	裁判の拒否
2	先例	習慣	罪刑法定主義	裁判の拒否
3	先例	条理	適正手続	和解の勧奨
4	習慣	条理	責任主義	裁判の拒否
5	先例	習慣	責任主義	和解の勧奨

**問題2** 法人等に関する次のア～オの記述のうち、妥当なものの組合せはどれか。

- ア いわゆる「権利能力なき社団」は、実質的には社団法人と同様の実態を有するが、法人格がないため、訴訟上の当事者能力は認められていない。
- イ 法人は、営利法人と非営利法人に大別されるが、合名会社やそれと実質的に同様の実態を有する行政書士法人、弁護士法人および司法書士法人は非営利法人である。
- ウ 一般社団法人および一般財団法人は、いずれも非営利法人であることから、一切の収益事業を行うことはできない。
- エ 公益社団法人および公益財団法人とは、一般社団法人および一般財団法人のうち、学術、技芸、慈善その他の法令で定められた公益に関する種類の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業を行うことを主たる目的とし、行政庁(内閣総理大臣または都道府県知事)から公益認定を受けた法人をいう。
- オ 特定非営利活動法人(いわゆる「NPO法人」)とは、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする保健、医療または福祉の増進その他の法令で定められた特定の活動を行うことを主たる目的とし、所轄庁(都道府県の知事または指定都市の長)の認証を受けて設立された法人をいう。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・オ
- 5 エ・オ



## 憲 法

**問題 3** 基本的人権の間接的、付随的な制約についての最高裁判所の判決に関する次のア～エの記述のうち、妥当なものの組合せはどれか。

ア 選挙における戸別訪問の禁止が、意見表明そのものの制約ではなく、意見表明の手段方法のもたらす弊害の防止をねらいとして行われる場合、それは戸別訪問以外の手段方法による意見表明の自由を制約するものではなく、単に手段方法の禁止に伴う限度での間接的、付随的な制約にすぎない。

イ 芸術的価値のある文学作品について、そこに含まれる性描写が常人の性的羞恥心を害し、善良な性的道義観念に反することを理由に、その頒布が処罰される場合、そこでの芸術的表現の自由への制約は、わいせつ物の規制に伴う間接的、付随的な制約にすぎない。

ウ 裁判官が「積極的に政治運動をすること」の禁止が、意見表明そのものの制約ではなく、その行動のもたらす弊害の防止をねらいとして行われる場合、そこでの意見表明の自由の制約は、単に行動の禁止に伴う限度での間接的、付随的な制約にすぎない。

エ 刑事施設の被収容者に対する新聞閲読の自由の制限が、被収容者の知ることのできる思想内容そのものの制約ではなく、施設内の規律・秩序の維持をねらいとして行われる場合、そこでの制約は、施設管理上必要な措置に伴う間接的、付随的な制約にすぎない。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 ア・エ
- 4 イ・ウ
- 5 イ・エ

令和 4 年度

# 問 題



## 法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

### 基礎法学

**問題1** 次の文章の空欄「ア」～「エ」に当てはまる語句の組合せとして、妥当なものはどれか。

ヨーロッパ大陸において、伝統的に「ア」制に対して消極的な態度がとられていることは知られるが、これはそこでの裁判観につながると考えられる。それによれば、裁判官の意見が区々に分れていることを外部に明らかにすることは、裁判所の権威を害するとされる。「ア」制は、その先例としての力を弱めるのみではなく、裁判所全体の威信を減退すると考えられているようである。裁判所内部にいかん意見の分裂があっても、「イ」として力をもつ「ウ」のみが一枚岩のように示されることが、裁判への信頼を生むとされるのであろう。しかし、果たして外観上つねに「エ」の裁判の形をとり、異なる意見の表明を抑えることが、裁判所の威信を高めることになるのであろうか。英米的な考え方からすると、各裁判官に自らの意見を独自に述べる機会を与える方が、外部からみても裁判官の独立を保障し、司法の威信を増すともいえよう。ここには、大陸的な裁判観と英米的な裁判観のちがいがるように思われる。

(出典 伊藤正己「裁判官と学者の間」1993年から)

	ア	イ	ウ	エ
1	少数意見	判決理由	主文	多数決
2	合議	判例	多数意見	全員一致
3	少数意見	判例	多数意見	全員一致
4	合議	判決理由	主文	多数決
5	少数意見	判例	主文	多数決

**問題2** 法律用語に関する次のア～オの記述のうち、妥当でないものの組合せはどれか。

ア 「法律要件」とは、法律効果を生じさせる原因となる客観的な事実のことであり、意思表示などの主観的な要素は、これには含まれない。

イ 「法律効果」とは、法律上の権利義務関係の変動(発生、変更または消滅)のことをいう。

ウ 「構成要件」とは、犯罪行為を特徴付ける定型的な外形的事実のことであり、故意などの主観的な要素は、これには含まれない。

エ 「立法事実」とは、法律を制定する場合において、当該立法の合理性を根拠付ける社会的、経済的、政治的または科学的事実のことをいう。

オ 「要件事実」とは、法律要件に該当する具体的な事実のことをいう。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・エ
- 4 イ・オ
- 5 ウ・オ

令和 3 年度

# 問 題



## 法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

### 基礎法学

**問題 1** 次の文章の空欄〔ア〕～〔エ〕に当てはまる語句の組合せとして、正しいものはどれか。

そもそも、刑罰は〔ア〕的に科すべきものであるか(〔ア〕刑論)あるいは〔イ〕を目的として科すべきものであるか(目的刑論)が、いわゆる刑法理論の争いである。〔ア〕刑論すなわち絶対論では、善因に善果あるべきが如く、悪因に悪果あるべきは当然とするのである。しかし、刑罰は、国家がこの原理に基づいてその権力を振るうもので、同時にこれによって国家ないし法律の権威が全うされるというのである。これに対して、〔イ〕論すなわち相対論においては、〔イ〕の必要に基づいて国家は刑罰を行うというのである。たとい小さな犯罪といえども、それが〔ウ〕となれば重く罰する必要がある。たとい重い犯罪といえども、それが偶発的な犯罪であるならば、刑の〔エ〕ということにしてよかろうというのである。

(出典 牧野英一「法律に於ける正義と公平」1920年から  
＜適宜新かな新漢字に修正した。＞)

	ア	イ	ウ	エ
1	応報	社会防衛	故意犯	仮執行
2	教育	社会防衛	累犯	執行猶予
3	応報	国家防衛	故意犯	仮執行
4	教育	国家防衛	累犯	執行猶予
5	応報	社会防衛	累犯	執行猶予



**問題 2** 法令の効力に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

- 1 法律の内容を一般国民に広く知らせるには、法律の公布から施行まで一定の期間を置くことが必要であるため、公布日から直ちに法律を施行することはできない。
- 2 法律の効力発生日を明確にする必要があるため、公布日とは別に、必ず施行期日を定めなければならない。
- 3 日本国の法令は、その領域内でのみ効力を有し、外国の領域内や公海上においては、日本国の船舶および航空機内であっても、その効力を有しない。
- 4 一般法に優先する特別法が制定され、その後に一般法が改正されて当該特別法が適用される範囲について一般法の規定が改められた場合には、当該改正部分については、後法である一般法が優先して適用され、当該特別法は効力を失う。
- 5 法律の有効期間を当該法律の中で明確に定めている場合には、原則としてその時期の到来により当該法律の効力は失われる。

令和7年度

# 解答解説

## 令和7年度 解答一覧

【法令等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ	正解	正答率
基礎法学	1	法律用語	3	70%
	2	裁判員制度	4	43%
憲法	3	人権（法の下での平等）	4	87%
	4	人権（取材・報道の自由）	5	56%
	5	統治（国会の召集）	5	75%
	6	統治（内閣総理大臣）	5	66%
	7	統治（法令の形式）	4	76%
行政法	8	一般的な法理論（行政行為）	2	85%
	9	一般的な法理論（行政罰）	1	80%
	10	一般的な法理論（行政行為の附款）	1	68%
	11	行政手続法（弁明の機会の付与）	1	90%
	12	行政手続法（行政指導）	4	60%
	13	行政手続法（申請に対する処分）	2	72%
	14	行政不服審査法（審査請求の方式）	1	92%
	15	行政不服審査法（審査請求と再調査の請求）	3	87%
	16	行政不服審査法（教示）	5	88%
	17	行政事件訴訟法（抗告訴訟の対象）	1	83%
	18	行政事件訴訟法（出訴期間）	5	76%
	19	行政事件訴訟法（差止めの訴え）	3	79%
	20	国家賠償法（1条）	4	72%
	21	国家賠償法（総合）	4	91%
	22	地方自治法（条例）	5	93%
	23	地方自治法（長と議会の関係）	2	80%
	24	地方自治法（国または都道府県の関与）	2	59%
	25	総合（建築にかかわる紛争）	3	88%
	26	総合（行政機関情報公開法）	4	11%
民法	27	総則（行為能力）	3	76%
	28	総則（代理）	3	43%
	29	物権（即時取得）	5	71%
	30	物権（担保物権総合）	5	42%
	31	債権総論（債権譲渡）	2	62%
	32	債権総論（連帯債務）	2	67%
	33	債権各論（消費貸借）	3	29%
	34	債権各論（不当利得）	4	52%
	35	親族（認知）	3	43%
商法	36	商行為（交互計算）	1	27%
	37	会社法（設立－発起人）	5	29%
	38	会社法（取締役会）	5	10%
	39	会社法（監査役および監査役会）	4	30%
	40	会社法（株券）	3	35%

## 【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ・正解				正答率	
憲 法	41	人権（旧優生保護法違憲判決）				ア 24%	イ 88%
		アー5	イー10	ウー19	エー13	ウ 81%	エ 71%
行政法	42	一般的な法理論（行政立法－条例）				ア 27%	イ 94%
		アー3	イー6	ウー19	エー16	ウ 82%	エ 63%
	43	行政事件訴訟法（実質的当事者訴訟）				ア 83%	イ 88%
		アー4	イー11	ウー20	エー15	ウ 43%	エ 85%

## 【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ・解答例
行政法	44	行政事件訴訟法（裁決取消訴訟）
		裁決固有の瑕疵に当たることから、Y市を被告として裁決取消訴訟を提起する。（36字）
民 法	45	総則（表見代理の類推適用）
		本件契約が日常家事に関する法律行為の範囲内に属すると信じるにつき正当理由がある場合。（42字）
	46	債権各論（事務管理） Aは事務管理に基づき消火活動を継続しなければならず、Bに対し有益費の償還を請求できる。（43字）

## 【基礎知識（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ	正解	正答率
一般知識	47	住民投票	2	73%
	48	日本の政党と政治	2	42%
	49	日本の米価	3	71%
	50	自由貿易体制と関税	2	88%
	51	経済用語	3	19%
	52	ジェンダーと平等	5	85%
業務関連 法令	53	行政書士法	5	82%
	54	戸籍法	2	77%
情報通信 個人情報 保護	55	情報通信（ディープフェイク）	3	97%
	56	情報通信（近年の投資詐欺問題）	1	89%
	57	個人情報保護法（個人情報保護制度）	5	90%
文章理解	58	空欄補充	4	94%
	59	空欄補充	4	81%
	60	脱文挿入	1	96%

法令等（5肢択一式） （No.1～40）	法令等（多肢選択式） （No.41～43）	法令等（記述式） （No.44～46）	基礎知識（5肢択一式） （No.47～60）
／160点	／24点	／60点	／56点
法令等（5肢択一式＋多肢選択式＋記述式）基準点…… 122点 基礎知識基準点…… 24点 合格点…… 180点			
合計			／300点

# 法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

## 基礎法学

### 問題 1 法律用語

正解

3

正答率 70%

#### 出題ポイント

空欄アは、民法85条の規定により有体物が入ることがわかります。空欄アは、二つ目の空欄から法人格や権利能力を思い浮かべ、そこから人格が入ることがわかります。あとは、文章理解力を駆使して空欄ウとエを考えることができたかがポイントとなります。

まず、「者」、「物」そして「もの」の使い分け方であるが、このうち「者」とは、自然人にせよ法人にせよ、原則として法律上の「ア：人格」を有する主体のことを指す用語である。これに対し「物」というのは、権利の客体となる「イ：有体物」であって、「者」が指すような法律上の「ア：人格」を有する主体以外のものを指す。(…中略…)

次に「もの」には三つの用法があり、第一は抽象的なものを指す場合(ただし、「者」や「物」に当たる場合は、これらが優先して使われる。)であり、第二は「ア：人格」のない社団や財団を指す場合で、時により自然人や法人を含めて指すこともある。第三として、あるものに更に要件を重ねて規定する場合に用いる。たとえば自然環境保全法第一七条第五項第二号は原生自然環境保全地域内における行為を制限する規定の適用除外を掲げ、「通常の管理行為又は軽易な行為のうち、原生自然環境保全地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないもので環境省令で定めるもの」としているが、この場合の「おそれがないもの」の「もの」は上記の「ウ：第一」の用法であり、また「環境省令で定めるもの」の「もの」は「エ：第三」の使い方である。

以上より、ア－人格、イ－有体物、ウ－第一、エ－第三であり、肢3が正解となります。

令和6年度

# 解答解説

## 令和6年度 解答一覧

【法令等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ	正解	正答率
基礎法学	1	法治国と法の支配	4	46%
	2	訴訟の手続の原則	3	62%
憲 法	3	人権（人格権と夫婦同氏制）	5	52%
	4	人権（URL等の情報の削除）	2	66%
	5	人権（教育に関する判例）	3	72%
	6	統治（選挙制度の形成に関する国会の裁量）	1	41%
	7	統治（国会議員の地位・特権）	4	51%
行政法	8	一般的な法理論（行政行為・処分）	5	60%
	9	一般的な法理論（行政立法）	2	54%
	10	一般的な法理論（行政法における一般原則）	4	80%
	11	行政手続法（適用）	5	59%
	12	行政手続法（行政指導）	2	87%
	13	行政手続法（審査基準と処分基準）	1	70%
	14	行政不服審査法（審査請求）	5	85%
	15	行政不服審査法（適用除外等）	4	55%
	16	行政不服審査法・行政事件訴訟法（比較）	5	68%
	17	行政事件訴訟法（訴えの利益の消滅）	2	89%
	18	行政事件訴訟法（抗告訴訟における判決）	4	76%
	19	行政事件訴訟法（民衆訴訟・機関訴訟）	3	40%
	20	国家賠償法（国家賠償一般）	1	78%
	21	国家賠償法（1条に基づく責任）	3	88%
	22	地方自治法（普通地方公共団体の事務）	1	65%
	23	地方自治法（住民監査請求および住民訴訟）	5	61%
	24	地方自治法（普通地方公共団体の条例と規則）	4	69%
	25	総合（公立学校をめぐる裁判）	3	67%
	26	総合（公文書管理法）	2	59%
民 法	27	総則（失踪の宣告）	1	76%
	28	総則（無効および取消し）	1	66%
	29	物権総論（相続と登記）	4	81%
	30	担保物権（抵当権と質借権）	3	64%
	31	債権総論（保証）	2	46%
	32	債権各論（売買契約を素材とする横断問題）	5	41%
	33	債権各論（組合）	5	26%
	34	債権各論（不法行為に基づく損害賠償）	3・5	全員正解
	35	相続（共同相続における遺産分割）	2	37%
商 法	36	商行為（匿名組合）	2	34%
	37	会社法（株主の議決権）	4	54%
	38	会社法（監査等委員会設置会社の取締役の報酬等）	4	49%
	39	会社法（株式交換）	3	37%
	40	会社法（会社訴訟）	1	20%

## 【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ・正解	正答率	
憲 法	41	人権（非嫡出子法定相続分違憲事件）	ア 17%	イ 22%
		アー8      イー2      ウー4      エー10	ウ 65%	エ 86%
行政法	42	損失補償（土地収用法）	ア 62%	イ 38%
		アー13      イー18      ウー4      エー10	ウ 78%	エ 74%
	43	行政事件訴訟法（実質的当事者訴訟）	ア 42%	イ 58%
		アー16      イー7      ウー13      エー3	ウ 7%	エ 33%

## 【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ・解答例
行政法	44	行政事件訴訟法（処分取消訴訟）
		国を被告として、免許処分又は拒否処分のいずれかに対する取消訴訟を提起できる。（38字）
民 法	45	担保物権（動産売買の先取特権）
		Aは、動産売買の先取特権に基づき、一般債権者に優先して売買代金を確保することができる。（43字）
	46	債権総論（債権者代位権）
		Aは、Bに対する登記請求権の保全のため、BのCに対する登記請求権を、Bに代位して行使する。（45字）

## 【基礎知識（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ	正解	正答率
一般知識	47	政治一般	5	80%
	48	中東とパレスチナ	5	79%
	49	日本円と外国為替	2	38%
	50	日本における外国人	2	75%
	51	ジェンダー	3	72%
業務関連 法令	52	行政書士法	1	87%
	53	住民基本台帳法	5	90%
情報通信 個人情報 保護	54	情報通信（デジタル環境での情報流通）	1	40%
	55	情報通信（欧米の情報通信法制）	2	7%
	56	情報通信（デジタル庁）	4	52%
	57	個人情報保護（個人情報保護法）	4	64%
文章理解	58	空欄補充	2	87%
	59	並べ替え	4	89%
	60	脱文挿入	1	90%

法令等（5肢択一式） （No.1～40）	法令等（多肢選択式） （No.41～43）	法令等（記述式） （No.44～46）	基礎知識（5肢択一式） （No.47～60）
／160点	／24点	／60点	／56点
法令等（5肢択一式＋多肢選択式＋記述式）基準点…… 122点 基礎知識基準点…… 24点 合格点…… 180点			
合計			／300点



# 法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

## 基礎法学

### 問題 1 法治国と法の支配 覚

正解

4

正答率 46%

#### 出題ポイント

本問は、法治国と法の支配について、その意義といかなる法体系(大陸法系または英米法系)に由来するかについての知識を問う問題です。「法治国」「法の支配」については、基礎法学の重要テーマであり、空欄オがわからなくても、空欄ウ・エを埋めて答えは出せるはずです。大陸的、イギリス的という部分を手掛かりにして考えることができたかがポイントとなります。

選択肢から、・には「法の支配」または「法治国」のいずれかが入ることがわかります。しかし、「前者が大陸的背景のもとで」とあることから、には、大陸法の法律用語である「**法治国**」が入り、には、「**法の支配**」が入ります。この時点で、答えは肢2か肢4に絞られます。そして、前者すなわち「法治国」は、議会が制定した立法を重んじるものであるため、には、憲法ではなく、議会が制定した立法である「**議会立法**」が入ることがわかります。この時点で、肢4が正解であることが導き出されます。

、についても確認します。後者すなわち「法の支配」は、「イギリス的伝統に対応して、としてのをまず前提している」とありますが、イギリス的伝統である英米法は、判例法を重んじ、裁判所における判決の積み重ねによって生み出された法体系で、多くの場合は文字として表されていない不文法の形式をとるコモン・ローをその前提とします。したがって、には「**判例法**」、には「**コモン・ロー**」が入ります。

以上より、アー**法治国**、イー**法の支配**、ウー**議会立法**、エー**判例法**、オー**コモン・ロー**が入り、肢4が正解となります。

令和5年度

# 解答解説

## 令和5年度 解答一覧

【法令等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ	正解	正答率
基礎法学	1	民事裁判における「法の欠如」	1	39%
	2	法人等	5	64%
憲法	3	人権（基本的人権の間接的、付随的な制約）	2	11%
	4	人権（国務請求権）	3	44%
	5	統治（罷免・解職）	3	16%
	6	統治（国政調査権の限界）	2	66%
	7	統治（財政）	2	38%
行政法	8	一般的な法理論（行政行為の瑕疵）	3	87%
	9	一般的な法理論（行政上の法律関係）	3	65%
	10	一般的な法理論（マクリーン事件判決・裁量）	3	84%
	11	行政手続法（一般）	2	52%
	12	行政手続法（聴聞）	5	84%
	13	行政手続法（行政庁等の義務）	1	81%
	14	行政不服審査法（一般）	2	87%
	15	行政不服審査法（審査請求の裁決）	3	67%
	16	行政不服審査法（審査請求の手続）	4	84%
	17	行政事件訴訟法（戒告処分と取消訴訟）	2	36%
	18	行政事件訴訟法（準用規定）	2	46%
	19	行政事件訴訟法（抗告訴訟の対象・処分性）	3	77%
	20	国家賠償法（道路をめぐる国家賠償・2条）	5	83%
	21	国家賠償法（1条2項に基づく求償権の性質）	1	21%
	22	地方自治法（普通地方公共団体一般）	1	22%
	23	地方自治法（直接請求）	4	63%
	24	地方自治法（事務の共同処理）	4	45%
	25	総合（空港や航空関連施設をめぐる裁判）	3	34%
	26	総合（地方公共団体に対する法律の適用）	5	67%
民法	27	総則（消滅時効）	4	74%
	28	物権総論（取得時効と登記）	2	76%
	29	担保物権（集合動産譲渡担保）	5	68%
	30	債権総論（連帯債務者の一人について生じた事由）	5	82%
	31	債権総論（相殺）	5	80%
	32	債権総論（弁済の提供・受領遅滞）	4	76%
	33	債権各論（契約の解除等）	4	56%
	34	債権各論（損益相殺ないし損益相殺的調整）	4	23%
	35	相続（遺言）	3	71%
商法	36	商行為（商行為一般）	5	54%
	37	会社法（設立時取締役）	5	52%
	38	会社法（種類株式）	2	39%
	39	会社法（役員等の責任）	3	54%
	40	会社法（会計参与と会計監査人の差異）	5	43%

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ・正解	正答率	
憲 法	41	人権（表現行為に対する事前抑制）最大判昭61.6.11	ア 8%	イ 42%
		アー6    イー18    ウー13    エー8	ウ 28%	エ 46%
行政法	42	一般的な法理論（公営住宅の私法適用）最判昭59.12.13	ア 86%	イ 58%
		アー5    イー18    ウー12    エー3	ウ 92%	エ 91%
	43	行政事件訴訟法（出訴期間経過と訴訟選択）	ア 84%	イ 84%
		アー14    イー6    ウー19    エー9	ウ 69%	エ 84%

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ・解答例
行政法	44	行政事件訴訟法（差止訴訟・仮の差止め）
		Y市に対して、出席停止の懲罰の差止訴訟を提起するとともに、仮の差止めを申し立てる。（41字）
民 法	45	担保物権（抵当権の物上代位）
		物上代位により、Cによる保険金の払渡し前に、Aが保険金債権を差し押さえなければならない。（44字）
	46	債権各論（請負人の担保責任）
		請負人の担保責任を根拠に、報酬減額請求、損害賠償請求、契約の解除を主張することができる。（44字）

【一般知識等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ	正解	正答率
政 治 経 済 社 会	47	政治（G7サミット）	2	45%
	48	政治（テロリズム対策）	5	85%
	49	政治（1960年代以降の東南アジア）	3	42%
	50	経済（日本の法人課税）	5	36%
	51	経済（日本の金融政策）	1	69%
	52	社会（日本における平等と差別）	2	61%
	53	社会（日本の社会保障、社会福祉）	4	76%
	54	情報通信（日本における行政のデジタル化）	4	61%
情報通信 個人情報 保護	55	情報通信（情報通信用語）	4	54%
	56	情報通信（インターネット広告）	5	79%
	57	個人情報保護（個人情報）	1	49%
	58	脱文挿入	2	88%
文章理解	59	空欄補充	1	90%
	60	脱文挿入	1	90%

法令等（5肢択一式） （No.1～40）	法令等（多肢選択式） （No.41～43）	法令等（記述式） （No.44～46）	一般知識等（5肢択一式） （No.47～60）
／160点	／24点	／60点	／56点

法令等（5肢択一式＋多肢選択式＋記述式）基準点…… 122点  
 一般知識等基準点…… 24点  
 合格点…… 180点

合計
／300点

# 法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

## 基礎法学

### 問題 1 民事裁判における「法の欠如」

正解

1

正答率 39%

#### 出題ポイント

まずはウの空欄に当てはまる語句が罪刑法定主義であることを読み取ることで  
選択肢 1 又は 2 に絞り込めたかどうかポイントです。

#### ア 「習慣」

明治8年太政官布告第103号裁判事務心得の3条には、「民事ノ裁判ニ成文ノ法律ナキモノハ習慣ニ依リ習慣ナキモノハ条理ヲ推考シテ裁判スヘシ」という規定があります。したがって、空欄アには「習慣」が入ります。

#### イ 「条理」

明治8年太政官布告第103号裁判事務心得3条の規定については空欄アの解説のとおりです。したがって、空欄イには「条理」が入ります。

#### ウ 「罪刑法定主義」 覚

罪刑法定主義とは、犯罪として処罰するためには、何を犯罪とし、これをいかに処罰するかをあらかじめ法律により明確に定めておかねばならないとする主義であり、近代刑法の基本原則です。罪刑法定主義に基づく、罰則の欠如は、その行為につき犯罪の成立を否定する趣旨となります。したがって、空欄ウには「**罪刑法定主義**」が入ります。

#### エ 「裁判の拒否」

フランス民法4条には、法の欠缺、不明瞭または不十分の口実の下で裁判することを拒否する裁判官は、裁判拒否の罪あるものとして訴追される旨の規定があります。したがって、空欄エには「**裁判の拒否**」が入ります。

以上より、ア－習慣、イ－条理、ウ－罪刑法定主義、エ－裁判の拒否が入り、肢 1 が正解となります。

令和4年度

# 解答解説

## 令和4年度 解答一覧

【法令等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ	正解	正答率
基礎法学	1	大陸法系と英米法系の裁判観	3	32%
	2	法律用語	1	65%
憲 法	3	人権（表現の自由）	5	50%
	4	人権（職業選択の自由）	2	27%
	5	人権（適正手続）	4	74%
	6	統治（内閣の権限）	4	80%
	7	統治（裁判の公開）	3	91%
行政法	8	一般的な法理論（公法上の権利の一身専属性）	2	21%
	9	一般的な法理論（行政契約）	4	83%
	10	一般的な法理論（行政調査）	5	53%
	11	行政手続法（申請に対する処分）	1	92%
	12	行政手続法（不利益処分）	3	75%
	13	行政手続法（届出）	1	76%
	14	行政不服審査法（総合）	2	82%
	15	行政不服審査法（審判員）	2	84%
	16	行政不服審査法（教示）	1	78%
	17	行政事件訴訟法（総合）	4	43%
	18	行政事件訴訟法（抗告訴訟の対象・処分性）	1	83%
	19	行政事件訴訟法（処分無効確認訴訟）	3	74%
	20	国家賠償法（1条1項）	2	93%
	21	国家賠償法（2条1項）	3	69%
	22	地方自治法（罰金・過料を定める条例制定）	3	83%
	23	地方自治法（住民監査請求および住民訴訟）	5	73%
	24	地方自治法（都道府県の事務）	1	35%
	25	総合（国家行政組織法）	5	97%
	26	総合（国籍と住民）	3	93%
民 法	27	総則（94条2項の善意の第三者）	1	69%
	28	物権各論（占有権）	2	57%
	29	担保物権（根抵当権）	4	67%
	30	債権総論（履行期限を徒過した場合の諸問題）	5	54%
	31	債権総論（債務不履行による契約の解除）	5	88%
	32	債権各論（賃貸借契約）	4	89%
	33	債権各論（法定利率）	2	40%
	34	債権各論（不法行為・正当防衛・緊急避難）	5	28%
	35	相続（相続一般）	1	59%
商 法	36	商法総則（営業譲渡）	5	28%
	37	会社法（設立・発行可能株式総数の定め等）	3	58%
	38	会社法（株式・特別支配株主の株式売渡請求）	2	20%
	39	会社法（機関・公開会社における株主総会）	4	35%
	40	会社法（機関・会計参与）	4	55%

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ・正解	正答率
憲 法	41	統治（地方議会議員出席停止事件）	ア 83% イ 39%
		アー10    イー7    ウー20    エー5	ウ 36% エ 24%
行政法	42	行政法総合（情報公開法と行政手続法に基づく開示手続）	ア 59% イ 80%
		アー19    イー11    ウー6    エー3	ウ 96% エ 47%
	43	国家賠償法（国家補償の谷間・予防接種禍）	ア 80% イ 70%
		アー4    イー15    ウー20    エー11	ウ 72% エ 84%

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ・解答例
行政法	44	行政事件訴訟法（義務付け訴訟）
		B市を被告として重大な損害を生ずるおそれがあると主張し、是正命令の義務付け訴訟を提起する。（45字）
民 法	45	総則（無権代理と相続）
		無権代理人を相続した本人が無権代理行為の追認を拒絶しても信義に反しないため、認められる。（44字）
	46	債権総論（債権者代位権）
		Aは、Cに対し、Bの所有権に基づく妨害排除請求権を代位して、塀の撤去及び損害賠償を請求することができる。（44字）

【一般知識等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ	正解	正答率
政 治 経 社 会	47	政治（ロシア・旧ソ連の外交・軍事）	5	73%
	48	政治（ヨーロッパの国際組織）	5	42%
	49	政治（軍備縮小）	4	58%
	50	社会（郵便局）	1	57%
	51	経済（国内総生産・GDP）	3	64%
	52	社会（日本の森林・林業）	2	8%
	53	社会（アメリカ合衆国における平等と差別）	2	89%
	54	社会（地球環境問題解決のための国際協力体制）	4	88%
情報通信	55	情報通信（人工知能・AI）	1	87%
個人情報保護	56	情報通信（情報通信用語）	1	85%
	57	個人情報保護（個人情報保護制度）	5	55%
文章理解	58	並べ替え	4	93%
	59	脱文挿入	1	86%
	60	空欄補充	5	99%

法令等（5肢択一式） （No.1～40）	法令等（多肢選択式） （No.41～43）	法令等（記述式） （No.44～46）	一般知識等（5肢択一式） （No.47～60）
／160点	／24点	／60点	／56点

法令等（5肢択一式＋多肢選択式＋記述式）基準点…… 122点  
 一般知識等基準点…… 24点  
 合格点…… 180点

合計
／300点



# 法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

## 基礎法学

### 問題 1 大陸法系と英米法系の裁判観

正解

3

正答率 32%

#### 出題ポイント

現場思考力を問う問題です。空欄の前後に注意しながら、選択肢の用語を手掛かりに考えるようにしましょう。知識で解けないからといって諦めず、少しでもわかる空欄を埋めるようにしていくのが本問を解く上でのポイントです。

#### ア 「少数意見」

問題文5行目の空欄アの前に、「裁判官の意見が区々に分かれていることを外部に明らかにすることは、裁判所の権威を害するとされる」とあり、後には「その先例としての力を弱めるのみではなく、裁判所全体の威信を減退すると考えられているようである」という記述から空欄アには「少数意見」が入ります。

#### イ 「判例」

空欄イには、裁判所が外部へ示す意見がもつ力を意味することが入ることから「判例」が入ります。

#### ウ 「多数意見」

裁判所内部にいかに関心の分裂(つまり、少数意見)があっても、空欄ウのみが一枚岩のように(外部へ)示されるとあることから、空欄ウには「多数意見」が入ることになります。

#### エ 「全員一致」

しかし、果たして外観上つねに空欄エの裁判の形をとり、異なる意見の表明を抑えることが、裁判所の威信を高めることになるであろうか、とあり、空欄エには、一枚岩を表すような言葉が入ることから、「全員一致」が入ります。

以上より、ア－**少数意見**、イ－**判例**、ウ－**多数意見**、エ－**全員一致**が入り、肢**3**が正解となります。

令和3年度

# 解答解説

## 令和3年度 解答一覧

【法令等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ	正解	正答率
基礎法学	1	刑罰論	5	62%
	2	法令の効力	5	73%
憲 法	3	人権（予防接種禍訴訟）	4	83%
	4	人権（捜査とプライバシー）	2	91%
	5	人権（砂川政教分離訴訟）	3	58%
	6	統治（国会中心立法・国会単独立法）	4	59%
	7	統治（国民投票制）	5	85%
行政法	8	一般的な法理論（法の一般原則）	4	82%
	9	一般的な法理論（行政裁量）	1	80%
	10	一般的な法理論（行政立法）	2	81%
	11	行政手続法（意見公募手続）	1	91%
	12	行政手続法（理由の提示）	3	63%
	13	行政手続法（行政指導）	3	73%
	14	行政不服審査法（執行停止）	3	82%
	15	行政不服審査法（再調査の請求）	1	65%
	16	行政不服審査法（審査請求一般）	2	64%
	17	行政事件訴訟法（総合）	3	83%
	18	行政事件訴訟法（取消訴訟）	4	81%
	19	行政事件訴訟法（原告適格）	4	93%
	20	国家賠償法（4条）	1	86%
	21	国家賠償法（1条に関する判例）	1	88%
	22	地方自治法（公の施設）	2	95%
	23	地方自治法（条例と規則）	5	90%
	24	地方自治法（長と議会）	5	44%
	25	総合（通達）	3	34%
	26	総合（公立学校）	2	63%
民 法	27	総則（意思表示）	2	19%
	28	総則（不在者の財産管理）	4	53%
	29	物権（物権の請求権）	5	33%
	30	物権（留置権）	3	85%
	31	債権総論（履行遅滞）	3	30%
	32	債権総論（債権者代位権）	5	86%
	33	債権各論（売主の契約内容不適合責任）	4	44%
	34	債権各論（不法行為）	5	84%
	35	相続（相続一般）	4	49%
商 法	36	商行為（営業的商行為）	3	38%
	37	会社法（設立に係る責任等）	4(及び1)	18%(47%)
	38	会社法（株式の質入れ）	4	41%
	39	会社法（社外取締役および社外監査役の設置）	1	33%
	40	会社法（剰余金の配当）	1	45%

【法令等（多肢選択式）】（各8点）

科目	No.	テーマ・正解				正答率	
憲 法	41	統治（裁判員制度の合憲性）				ア 18%	イ 29%
		アー20	イー13	ウー19	エー16	ウ 40%	エ 40%
行政法	42	一般的な法理論（行政上の強制措置）				ア 83%	イ 81%
		アー6	イー1	ウー12	エー2	ウ 93%	エ 92%
	43	行政手続法（不利益処分）				ア 23%	イ 64%
		アー9	イー17	ウー13	エー6	ウ 89%	エ 74%

【法令等（記述式）】（各20点）

科目	No.	テーマ・解答例
行政法	44	行政手続法（行政指導の中止等の求め）
		行政指導に該当し、文部科学大臣に対し、行政指導の中止を求めることができる。（37字）
民 法	45	債権総論（債権譲渡）
		Cが、本件代金債権の譲渡禁止特約につき、知り、又は重大過失により知らなかった場合（40字）
	46	債権各論（土地工作物責任）
		甲の占有者Bが責任を負い、Bが損害発生防止のために必要な注意をしたときは所有者Aが負う。（44字）

【一般知識等（5肢択一式）】（各4点）

科目	No.	テーマ	正解	正答率
政 治 経 済 社 会	47	政治（オリンピックと政治）	4	64%
	48	政治（新型コロナウイルス感染症対策と政治）	2	70%
	49	政治（公的役職の任命）	2	13%
	50	経済（ふるさと納税）	1	50%
	51	経済（国際収支）	3	71%
	52	社会（エネルギー）	2	22%
	53	社会（先住民族）	5	71%
	54	社会（ジェンダー・セクシュアリティ）	4	86%
情報通信	55	情報通信（顔認証）	3	79%
個人情報 保護	56	情報通信（自動運転）	3	89%
	57	個人情報保護（国の行政機関の個人情報保護制度）	5	56%
文章理解	58	脱文挿入	5	97%
	59	空欄補充	2	85%
	60	脱文挿入	3	72%

法令等（5肢択一式） （No.1～40）	法令等（多肢選択式） （No.41～43）	法令等（記述式） （No.44～46）
／160点	／24点	／60点

一般知識等（5肢択一式） （No.47～60）
／56点

法令等（5肢択一式＋多肢選択式＋記述式）基準点…… 122点  
一般知識等基準点…… 24点  
合格点…… 180点

合計
／300点

# 法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

## 基礎法学

### 問題 1 刑罰論 覚

正解

5

正答率 62%

#### 出題ポイント

知識が十分になくても、善には善、悪には悪とあることからアには応報が入ることや偶発的な犯罪との対比からウには累犯が入ることがわかります。このような空欄補充型の問題については、空欄の前後関係に注意することがポイントです。

#### ア 「応報」

目的刑論との対比、善因に善果あるべきが如く、悪因に悪果あるべきは当然とあることから空欄アには「応報」が入ります。

#### イ 「社会防衛」

空欄イは目的刑論であり、目的刑論とは、刑罰は犯罪行為を防止するために科すものであり、犯罪を防止することで権利や利益を守り、社会を防衛することを目的とする考え方であることから、空欄イには「社会防衛」が入ります。

#### ウ 「累犯」

次に空欄ウには、小さな犯罪といえども重く罰する必要があることから、「累犯」が入ります。また、偶発的な犯罪との対比からも「累犯」が入ることが分かります。なお、累犯とは、最初の犯罪について拘禁刑の執行を終わりもしくはその執行の免除を受けた後、5年以内に更に次の犯罪を犯し、有期拘禁刑に処すべき場合またはそのような犯罪が3回以上続く場合をいいます。そして、累犯者に対しては拘禁刑の刑期が加重されます。

#### エ 「執行猶予」

空欄エには、重い犯罪といえども、偶発的な犯罪であるならば、とあることから、刑の「執行猶予」が入ります。なお、刑の執行猶予とは、有罪判決による刑の執行を一定期間猶予して、その期間内に再度犯罪をしないことを条件として、刑罰権を消滅させる制度です。

以上より、ア－**応報**、イ－**社会防衛**、ウ－**累犯**、エ－**執行猶予**が入り、肢**5**が正解となります。

みんなが欲しかった！行政書士シリーズ  
2026年度版 みんなが欲しかった！行政書士の5年過去問題集

発行日 2026年3月5日

初版発行

編著者 TAC株式会社（行政書士講座）

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部（TAC出版）  
〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2026

管理コード 11988P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。